

2019年11月19日

日本財団「わがまち基金」を活用した地域創生支援スキーム ～ワンストップサービス(企画～生産～流通・販売)を提供する地域商社事業 を核とした「農業生産者の所得向上」の実現～

伊達信用金庫(理事長 舘崎 雄二)は、日本財団「わがまち基金」からの助成金を活用し、西いぶり地域の農業生産者が抱える課題解決に向け、地元農業生産者による地域商社設立を支援することとしたので、お知らせします。

1. 「わがまち基金」の概要

日本財団「わがまち基金」とは、地域に新たなお金の流れを創出することで、地域の課題解決および地域の明るい未来の実現に向けた事業や担い手の育成等を支援し、地域が独自の強みを活かした自律的かつ持続可能な社会の創出を図ることを目的としたプロジェクトです。

「地域創生支援スキーム」は、日本財団と信金中央金庫との連携により、地域の課題解決のために取組む全国の信用金庫等に対し、助成金を交付するものです。

2. 当金庫取り組みへの助成金決定の経緯

当金庫では、本スキームの2019年度第二次募集(2019年7月1日～2019年8月9日)に申請し、日本財団、信金中央金庫、全国信用金庫協会、学識経験者の諮問会議による審査を受け、助成金が交付されることとなりました。今後、本助成金を活用し、地元農産物の地域ブランド確立を通じた、西胆振地域の農業関連事業の持続可能なビジネスモデルの構築を目指します。

3. 事業概要

本事業は、地域農業が抱える課題解決に向け、当金庫、農業生産者、流通・小売関係の事業者および行政等が連携し、「農業生産者の所得向上」を図り、北海道の西胆振地域(伊達市、洞爺湖町、豊浦町、壮瞥町)の農業関連産業における持続可能なビジネスモデルを構築する事業です。

具体的には、西胆振地域においては、2017年に当金庫が事務局となり、農業生産者等で設立した「地域農業を考える会」(同年11月に「西いぶりアグリチャレンジ会議」に改称)の会員を中心に、地元自治体等の地域関係者とも連携し、

- ① 地元スーパーの複数店舗での店頭販売、地元ホテルへの商材提供によるテストマーケティングを行い、農産物の一般消費者や飲食店への販売・流通および農業生産者に対する支援方法等について仮説・検証を実施します。
- ② 「西いぶりアグリチャレンジ会議」の中核メンバーである農業生産者が出資し「地域商社」を設立することで、本格的に事業を開始します。

本事業により、本事業に参加する生産者・事業者の増加を図り、域内外市場への販路拡大(外貨獲得)による所得向上の好循環を生み出すビジネスモデルの構築を目指します。